鉄鋼概況

新日鉄と住金 経営統合へ

鉄鋼エコノミスト　左近司 忠政

12 月末の普通鋼鋼材国内在庫（メーカー・問屋段階）は，前月末比 3.1%増，国内在庫率は前月末比 14 ポイント上昇して 138%となった。普通鋼鋼材の 12 月末流通在庫は前月末比 0.1%減と４カ月連続で減少した。１月の国内粗鋼生産量は前年同月比 10.7%増と 15 カ月連続で前年同月実績を上回った。１月の輸出（全鉄鋼）は前年同月比 1.8%増で，１月としては過去最高を記録した。鉄鋼各社の１～３月期生産計画の集計結果によると３期ぶりに 2,800 万トンを上回り，リーマン・ショック後の最高の水準が見込まれ，これを織り込んだ 2010 年度の粗鋼生産量は前年度比 16%増で過去９番目の水準となる。新日本製鉄と住友金属工業は 2012 年 10 月を目処に経営統合する検討を開始することで合意したと発表，相乗効果を徹底的に追求し，グローバル戦略の強化，技術力の向上，コスト競争力の強化などに加え，エンジニアリングなど製鉄以外の分野でも事業基盤の強化を図っていくとしている。両社は３月上旬にも公正取引委員会へ合併審査を正式申請し，公取は年内にも最終結論を出す見通しである。１月の世界粗鋼生産量（64 カ国）は，前年同月比 5.3%増の１億 1,940 万トンとなり，全体の 40%以上を占める中国は同 0.5%増の 5,280 万トンと高水準を維持した。

◆１月粗鋼生産，15 カ月連続前年比増

鉄鋼連盟が発表した 12 月末の普通鋼鋼材国内在庫（メーカー・問屋段階）は，前月末比 15 万 7,000 トン，3.1%増の 515 万 4,000 トンとなり，２カ月ぶりに増加に転じ，500 万トン台に再び乗った。国内在庫率は季節要因もあり，前月末比 14 ポイント上昇して 138%となった。一方，普通鋼鋼材の 12 月末流通在庫は鉄鋼連盟が行った全国市中鋼材数量調査によると，前月末比 0.1%，3,000 トン減の 257 万 5,000 トンと微量ながら４カ月連続して減少した。12 月の販売量は前月比６万 8,000 トン，2.6%減の 256 万トンとなった結果，在庫率は前月末比 2.5 ポイント上昇して 100.3%と２カ月ぶりに 100%を上回った。

また，主要製品の在庫状況をみてみると，薄板３品（熱延・冷延・表面処理鋼板）の 12 月末の国内在庫（メーカー・問屋・コイルセンターの合計）は，前月末比６万 9,000 トン，1.8%増の 381 万 5,000 トンになった。在庫率は前月末比 0.04 ポイント増の 2.29 カ月となった。12 月は鉄鋼メーカーと需要家の稼働日の相違という季節要因も影響している。建材の主要製品であるＨ形鋼の１月末の全国流通在庫は，新日鉄系建材特約店組織である「ときわ会」の調査によると，前月末比１万 1,400 トン，7.7%増の 16 万 3,000 トンとなった。在庫の増加は７カ月ぶりである。出庫が一服感がある中，入庫が５カ月連続して在庫増につながった。在庫率は 1.79 カ月となったが，５カ月連続で２カ月台を割り込んでおり，需給バランスは適正レベルを維持していると新日鉄ではみている。

鉄鋼連盟が発表した１月の国内粗鋼生産量は，前年同月比 10.7%増の 965 万 5,000 トン（年率換算１億 1,370 万トン）になり，15 カ月連続で前年同月実績を上回った。日産量（31.1 トン）は前月比 5.3%増と４カ月ぶりの増となった。転炉鋼は 767 万 7,000 トン，電炉鋼は

197 万 8,000 トンで，前年同月比ではそれぞれ 7.9%増，22.9%増となり，電炉鋼の特殊鋼の増加が大きかった。

財務省が発表した１月の鉄鋼貿易統計によると，輸出（全鉄鋼）は前年同月比 1.8%増の 347 万 3,000 トンとなり，１月としては 2010 年に記録した 341 万 1,000 トンを上回り，過去最高を記録した。前月比では 19 万トン減少したが，12 月は暦年末で輸出量は増える季節要因があり，１月は通常その反動減となる。輸入は前年同月比 12.5%増の 58 万 4,000 トンと 13 カ月連続で前年を上回った。

国別輸出では，韓国・台湾などのアジア NIE's 諸国向けが 122 万 6,000 トン（同 10.5%減）と再び前年割れとなったが，中国向けは 60 万 6,000 トン（同 2.1%増）と４カ月連続で増加，ASEAN 向けも 92 万 2,000 トン（同 3.9%増）と堅調だった。アジア以外では米国向けが 14 万 2,000 トン（同 2.2 倍），中東向けが９万 6,000 トン（同 24.8%減），ロシア向けが４万 1,000 トン（同 2.9 倍），EU 向けが３万トン（同 40.0%増）だった。中東や北アフリカの政情不安の影響はこの時点では出ていない。国別輸入では，アジア NIE's からが 33 万 6,000 トン（同 28.5%増），中国からが７万 8,000 トン（同 30.6%減），ロシアからが１万 7,000 トン（同 40.4%減）だった。

◆１～３月期粗鋼生産計画，2,840 万と高水準

経済産業省は,鉄鋼各社からヒアリングした１～３月期生産計画の集計結果を発表した。それによると前期実績見込み比約 73 万トン，2.6%増の 2,839 万 8,000 トンとなり，３期ぶりに 2,800 万トンを上回り，リーマン・ショック後の最高の水準が見込まれる。2010 年 12 月に同省が策定した需要見通し（2,688 万トン）を 150 万トン増と大幅に上回る。一部高炉メーカーが設備の定期修理を前に在庫を積み増す計画を立てるなど一過性の要因もあるが，アジア地域の需要増を背景にした輸出の好調が生産を押し上げる構図となっている。

鋼材生産計画は 2,485 万トンと，前期比 5.1%増となっており，国内向けは横這いだが，輸出は 8.4%増の 919 万 6,000 トンと大幅に増加している。この計画に対して，同省では現状は原料や鋼材の先高観による仮需も出ているとみており，国内外を含め需要動向を慎重に見極める必要があるとしている。この１～３月期の生産計画を織り込んだ 2010 年度の粗鋼生産量は１億 1,149 万トンとなり，前年度比では約 1,500 万トン（16%）増加し，年度ベースでは過去９番目の水準となる。

◆新日鉄・住金，経営統合へ

新日本製鉄と住友金属工業は，２月３日に 2012 年 10 月を目処に経営統合する検討を開始することで合意したと発表した。統合すれば，粗鋼年産約 4,600 万トン（単独）となり，アルセロール・ミッタルに次ぐ世界第２位に浮上する。両社は今後統合に向けた検討委員会を立ち上げるほか，公正取引委員会へ合併審査を申請する。両社は 2012 年４月を目処に合併契約を締結し，同６月の株主総会での承認を目指す。統合形態は合併による事業持株会社とする予定である。両社は経営統合にあたり，相乗効果を徹底的に追求し，グローバル戦略の強化，技術力の向上，コスト競争力の強化などに加え，エンジニアリングなど製鉄以外の分野でも事業基盤の強化を図っていくとしている。

相乗効果の点では，たとえばエネルギー分野でのニーズが増加している油井管で新日鉄が 2001 年に撤退している一方で，住金は世界３大メーカーの一角である。また，エネルギー関連で使用される厚板については，新日鉄では君津，名古屋，大分と３ミルを持つのに対して，住金は鹿島に１基のみで，エネルギー分野に強みを持つ住金が加われば将来の成

長戦略が立て易くなる。薄板では，住金が鹿島１基のみの操業となっており，運用面で非効率な点があったが，君津・名古屋・大分などに熱延ミルをもつ新日鉄と統合することにより，機会損失がなくなり，ロットをまとめることで一層のコスト競争力を期待できる。鉄道案件では新日鉄がレールを生産できるのに対して，住金は世界的な鉄道用車両のサプライヤーで，一元的な顧客対応が可能になる。海外事業では，新興国戦略を中心に両社で重複する分野は小さい。新日鉄は自動車用鋼板のグローバル展開が，住金は鋼管やクランクシャフトなど独自の分野でグローバル展開が進んでいる。

また，両社は高炉大手の神戸製鋼所との間で株式の相互持合いなど提携関係を結んでいるが，現時点では両者の統合によって提携関係に変動はないと両社社長は記者会見で述べている。さらに，アルセロール・ミッタルのラクシュミ・ミッタル会長は，新日鉄と結んでいるグローバル･アライアンスについても今回の統合によって変化はないと述べている。

両社は，３月上旬にも公正取引委員会へ合併審査を正式申請する。必要な書類が揃えば，公取は審査に入り，年内にも最終結論を出す見通しとなっている。なお，報道によると公取は合併審査の判断基準を定めた指針を改定し，市場占有率について国内市場だけでなく，世界市場を考慮する具体例などを盛り込む方針を固めたとされる。この方針改定によって，両社の合併にどのような影響がもたらされるか注目される。

表１　世界の粗鋼生産ランキング（2010 年）

（単位：万トン）

	粗鋼生産量	国　名
1　アルセロール・ミッタル	9,300	ルクセンブルグ
2　新日鉄＋住友金属	4,568	日本
3　宝鋼集団	4,000	中国
4　ポスコ	3,370	韓国
5　ＪＦＥスチール	2,843	日本

(注)ワールドスチールの集計方法を採用

表２　新日鉄・住金の両社の概要

	新日本製鉄	住友金属工業
連結売上高	4兆1,000億円	1兆5,000億円
粗鋼生産	3,448万トン	1,322万トン
総資産	5兆23億円	2兆4,036億円
従業員数	5万2,205人 (単独1万5,845人)	2万3,674人 (単独7,079人)

(注)連結売上高は2010年度見込み。粗鋼生産は連結，単独＋子会社，2010年。総資産･従業員数は2009年度末

◆１月世界粗鋼生産，16 カ月連続前年比増

世界鉄鋼協会のまとめによると，１月の世界粗鋼生産量（64 カ国）は前年同月比 5.3%増の１億 1,940 万トンとなった。全体の 40%以上を占める中国は同 0.5%増の 5,280 万トンと高水準を維持した。EU（同 4.0%増），米国（同 9.4%増），日本（同 10.7%増）や旧ソ連の CIS（同 13.7%増）など主要国・地域も５～10%増加した。韓国は同 24.2%増と大幅に増加したが，一方で成長を続けてきたインドは同 0.6%減と一服感が出ている。中国以外の国の生産量は同 9.5%増の 6,659 万 8,000 トンとなった。64 カ国の１日当たりの生産量は，3,852 万トン（年換算で 14 億トン強）で 2010 年 12 月に続き高水準を維持した。64 カ国の操業率は 75.6%と 12 月の 73.3%を上回ったが，前年同月の 76.0%を下回った。なお，世界鉄鋼協会がまとめる世界粗鋼生産量は 2010 年 12 月まで 66 カ国だったが，今回スイスとジンバブエが欠けている。❑